

自己資本の充実の状況等について

平成26年2月18日金融庁告示第7号「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」に基づく開示事項を開示しております。

■自己資本の構成に関する開示事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

項 目	平成26年9月末		平成27年9月末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	41,722		42,750	
うち、資本金及び資本剰余金の額	15,514		15,514	
うち、利益剰余金の額	27,022		28,187	
うち、自己株式の額 (△)	530		670	
うち、社外流出予定額 (△)	282		281	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	-		420	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	-		420	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,333		1,000	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,333		1,000	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	8,000		7,200	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	765		684	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	84		73	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	51,906	52,130	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	-	1,456	209	838
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	-	1,456	209	838
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	532	-	363	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	-	2,321	757	3,031
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	327	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	327	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	532	1,331	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ)	51,374	50,798	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額		441,956	427,625	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		△ 10,927	△ 4,159	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）		1,456	838	
うち、繰延税金資産		327	-	
うち、退職給付に係る資産		2,321	3,031	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		△ 15,033	△ 8,028	
うち、上記以外に該当するものの額		-	-	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		-	-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		24,839	25,266	
信用リスク・アセット調整額		-	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額		-	-	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	466,796	452,891	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))		11.00	11.21	

項 目	平成26年9月末		平成27年9月末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	41,435		42,558	
うち、資本金及び資本剰余金の額	15,514		15,514	
うち、利益剰余金の額	26,733		27,994	
うち、自己株式の額 (△)	529		669	
うち、社外流出予定額 (△)	282		281	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,310		981	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,310		981	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	8,000		7,200	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	765		684	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	51,511	51,423	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	-	1,456	209	837
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	-	1,456	209	837
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	532	-	363	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	1,193	317	1,270
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	271	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	271	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	532	891	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ)	50,978	50,532	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額		438,973	424,596	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		△ 12,112	△ 5,920	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）		1,456	837	
うち、繰延税金資産		271	-	
うち、前払年金費用		1,193	1,270	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		△ 15,033	△ 8,028	
うち、上記以外に該当するものの額		-	-	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		-	-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		24,553	24,982	
信用リスク・アセット調整額		-	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額		-	-	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	463,527	449,578	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))		10.99	11.24	

自己資本の充実の状況等について

■定量的な開示事項

1.その他金融機関等（自己資本比率告示第二十九条第六項第一号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

(連結)
 (平成26年9月末) 当行の非連結対象子会社において、自己資本額の規制を受ける会社はありません。
 (平成27年9月末) 当行の非連結対象子会社において、自己資本額の規制を受ける会社はありません。

2.自己資本の充実度に関する事項

(1)信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

(連結) (単位：百万円)

項 目	平成26年9月末		平成27年9月末	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
資産（オン・バランス）項目				
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—	3	0
9. 我が国の政府関係機関向け	404	16	126	5
10. 地方三公社向け	—	—	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	9,887	395	7,557	302
12. 法人等向け	215,039	8,601	210,266	8,410
13. 中小企業等向け及び個人向け	112,721	4,508	116,861	4,674
14. 抵当権付住宅ローン	17,564	702	18,173	726
15. 不動産取得等事業向け	—	—	0	0
16. 三月以上延滞等	721	28	496	19
17. 取立未済手形	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	2,245	89	2,502	100
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	31,506	1,260	17,128	685
（うち出資等のエクスポージャー）	31,506	1,260	17,128	685
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
21. 上記以外	50,068	2,002	45,222	1,808
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	25,055	1,002	20,071	802
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	11,006	440	10,483	419
（うち上記以外のエクスポージャー）	14,006	560	14,667	586
22. 証券化（オリジネーターの場合）	9,959	398	9,959	398
（うち再証券化）	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	2,921	116	2,108	84
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 15,033	△ 601	△ 8,028	△ 321
計 (A)	438,005	17,520	422,379	16,895
資産（オフ・バランス）項目				
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—	—	—
3. 短期の貿易関連偶発債務	100	4	93	3
4. 特定の取引に係る偶発債務	659	26	701	28
（うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	—	—	—	—
5. NIF又はRUF	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	75	3	75	3
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	2,308	92	2,466	98
（うち借入金の保証）	2,307	92	2,466	98
（うち有価証券の保証）	0	0	0	0
（うち手形引受）	—	—	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	—	—	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—	—	—
控除額（△）	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	414	16	164	6
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	310	12	518	20
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	31	1	489	19
カレント・エクスポージャー方式	31	1	489	19
派生商品取引	31	1	489	19
外為関連取引	10	0	474	18
金利関連取引	20	0	15	0
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—
標準方式	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービス・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
計 (B)	3,900	156	4,508	180
CVAリスク相当額を8%で除して得た額 (C)	47	1	734	29
中央清算機関関連エクスポージャー (D)	3	0	2	0
信用リスク合計 (A)+(B)+(C)+(D) (E)	441,956	17,678	427,625	17,105

(注) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に国内基準行で必要とされる自己資本比率4%を乗じた額であります。

(単体) (単位：百万円)

項 目	平成26年9月末		平成27年9月末	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
資産（オン・バランス）項目				
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—	3	0
9. 我が国の政府関係機関向け	404	16	126	5
10. 地方三公社向け	—	—	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	9,887	395	7,557	302
12. 法人等向け	215,913	8,636	211,166	8,446
13. 中小企業等向け及び個人向け	112,434	4,497	116,589	4,663
14. 抵当権付住宅ローン	17,564	702	18,173	726
15. 不動産取得等事業向け	—	—	0	0
16. 三月以上延滞等	721	28	496	19
17. 取立未済手形	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	2,245	89	2,502	100
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	31,340	1,253	17,021	680
（うち出資等のエクスポージャー）	31,340	1,253	17,021	680
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
21. 上記以外	46,664	1,866	41,673	1,666
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	25,055	1,002	20,071	802
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	9,891	395	9,887	395
（うち上記以外のエクスポージャー）	11,718	468	11,714	468
22. 証券化（オリジネーターの場合）	9,959	398	9,959	398
（うち再証券化）	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	2,921	116	2,108	84
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 15,033	△ 601	△ 8,028	△ 321
計 (A)	435,022	17,400	419,350	16,774
資産（オフ・バランス）項目				
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—	—	—
3. 短期の貿易関連偶発債務	100	4	93	3
4. 特定の取引に係る偶発債務	659	26	701	28
（うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	—	—	—	—
5. NIF又はRUF	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	75	3	75	3
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	2,308	92	2,466	98
（うち借入金の保証）	2,307	92	2,466	98
（うち有価証券の保証）	0	0	0	0
（うち手形引受）	—	—	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	—	—	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—	—	—
控除額（△）	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	414	16	164	6
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	310	12	518	20
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	31	1	489	19
カレント・エクスポージャー方式	31	1	489	19
派生商品取引	31	1	489	19
外為関連取引	10	0	474	18
金利関連取引	20	0	15	0
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—
標準方式	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービス・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
計 (B)	3,900	156	4,508	180
CVAリスク相当額を8%で除して得た額 (C)	47	1	734	29
中央清算機関関連エクスポージャー (D)	3	0	2	0
信用リスク合計 (A)+(B)+(C)+(D) (E)	438,973	17,558	424,596	16,983

(注) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に国内基準行で必要とされる自己資本比率4%を乗じた額であります。

(2)オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及び手法ごとの額

(連結) (単位：百万円)

オペレーショナル・リスク	平成26年9月末		平成27年9月末	
	所要自己資本の額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額
基礎的手法	24,839	993	25,266	1,010
粗利益配分手法	—	—	—	—
先進的計測手法	—	—	—	—

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に国内基準行で必要とされる自己資本比率4%を乗じた額であります。

(単体) (単位：百万円)

オペレーショナル・リスク	平成26年9月末		平成27年9月末	
	所要自己資本の額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額
基礎的手法	24,553	982	24,982	999
粗利益配分手法	—	—	—	—
先進的計測手法	—	—	—	—

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に国内基準行で必要とされる自己資本比率4%を乗じた額であります。

(3)総所要自己資本額

(連結) (単位：百万円)

総所要自己資本額	平成26年9月末	平成27年9月末
総所要自己資本額	18,671	18,115

(注) 総所要自己資本額は、信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準行で必要とされる自己資本比率4%を乗じた額であります。

(単体) (単位：百万円)

総所要自己資本額	平成26年9月末	平成27年9月末
総所要自己資本額	18,541	17,983

(注) 総所要自己資本額は、信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準行で必要とされる自己資本比率4%を乗じた額であります。

自己資本の充実の状況等について

3.信用リスクに関する事項

(1)信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

(連結) (単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高									
	うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引				うち債券		うちデリバティブ取引		左記に含まれる三月以上延滞エクスポージャー	
	平成26年9月末	平成27年9月末	平成26年9月末	平成27年9月末	平成26年9月末	平成27年9月末	平成26年9月末	平成27年9月末	平成26年9月末	平成27年9月末
国内計	988,540	1,015,045	694,510	711,234	230,500	196,427	116	917	1,346	76
国外計	21,014	6,178	-	-	21,014	10,374	-	-	-	-
地域別合計	1,009,555	1,021,223	694,510	711,234	251,515	206,801	116	917	1,346	76
製造業	57,662	53,947	57,118	53,272	411	392	9	167	191	-
農業・林業	958	1,187	958	1,187	-	-	-	-	-	-
漁業	378	368	378	368	-	-	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	183	194	183	194	-	-	-	-	-	-
建設業	21,184	20,989	20,798	20,608	379	379	-	-	309	0
電気・ガス・熱供給・水道業	15,847	15,194	13,449	12,801	2,397	2,393	-	-	-	-
情報通信業	1,638	1,537	1,465	1,452	172	84	-	-	-	-
運輸・郵便業	8,935	5,600	8,907	5,572	28	28	-	-	-	-
卸売・小売業	59,834	58,529	59,493	58,061	136	136	0	215	120	6
金融・保険業	166,030	198,661	57,827	68,749	79,336	61,790	105	534	-	-
不動産業	29,646	34,900	29,306	34,561	339	339	-	-	41	-
個人による貸家業	62,664	63,531	62,661	63,531	-	-	-	-	35	-
各種サービス業	74,698	72,815	74,477	72,776	216	34	0	-	255	4
国・地方公共団体	286,241	279,552	152,267	156,806	133,973	122,745	-	-	-	-
その他	223,651	214,212	155,216	161,290	34,121	18,475	0	-	392	64
業種別計	1,009,555	1,021,223	694,510	711,234	251,515	206,801	116	917	1,346	76
1年以下	80,076	61,758	63,910	42,230	15,826	18,711	49	591	-	-
1年超3年以下	102,282	103,639	61,166	62,729	41,069	40,852	47	57	-	-
3年超5年以下	109,131	89,413	65,031	63,828	44,079	25,316	19	268	-	-
5年超7年以下	64,908	52,497	54,291	52,384	10,616	112	-	-	-	-
7年超	430,450	463,232	380,029	417,745	50,421	45,486	-	-	-	-
期間の定めのないもの	222,705	250,682	70,080	72,315	89,501	76,320	0	-	-	-
残存期間別合計	1,009,555	1,021,223	694,510	711,234	251,515	206,801	116	917	-	-

(注) 1.貸出金は私募債取引を含みます。 2.未収収益については業種区分を行っていないため、「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」の「その他」に含みます。 3.複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）については地域別の区別ができないものは「国内計」に含みます。また、業種区分を行っていないため、「債券」及び「デリバティブ取引」の「その他」に含みます。 4.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。なお、「三月以上延滞エクスポージャー」は、残存期間別区分を行っておりません。

(単体) (単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高									
	うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引				うち債券		うちデリバティブ取引		左記に含まれる三月以上延滞エクスポージャー	
	平成26年9月末	平成27年9月末	平成26年9月末	平成27年9月末	平成26年9月末	平成27年9月末	平成26年9月末	平成27年9月末	平成26年9月末	平成27年9月末
国内計	986,046	1,012,215	694,916	711,704	230,334	196,319	116	917	1,265	12
国外計	21,014	6,178	-	-	21,014	10,374	-	-	-	-
地域別合計	1,007,060	1,018,393	694,916	711,704	251,348	206,694	116	917	1,265	12
製造業	57,662	53,947	57,118	53,272	411	392	9	167	191	-
農業・林業	958	1,187	958	1,187	-	-	-	-	-	-
漁業	378	368	378	368	-	-	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	183	194	183	194	-	-	-	-	-	-
建設業	21,184	20,989	20,798	20,608	379	379	-	-	309	0
電気・ガス・熱供給・水道業	15,847	15,194	13,449	12,801	2,397	2,393	-	-	-	-
情報通信業	1,550	1,537	1,465	1,452	84	84	-	-	-	-
運輸・郵便業	8,935	5,600	8,907	5,572	28	28	-	-	-	-
卸売・小売業	59,834	58,529	59,493	58,061	136	136	0	215	120	6
金融・保険業	166,827	199,454	58,702	69,649	79,258	61,683	105	534	-	-
不動産業	29,646	34,900	29,306	34,561	339	339	-	-	41	-
個人による貸家業	62,664	63,531	62,661	63,531	-	-	-	-	35	-
各種サービス業	74,698	72,814	74,477	72,776	215	33	0	-	255	4
国・地方公共団体	286,241	279,552	152,267	156,806	133,973	122,745	-	-	-	-
その他	220,447	210,590	154,746	160,860	34,121	18,475	0	-	311	1
業種別計	1,007,060	1,018,393	694,916	711,704	251,348	206,694	116	917	1,265	12
1年以下	80,076	61,748	63,910	42,221	15,826	18,711	49	591	-	-
1年超3年以下	102,447	103,779	61,331	62,869	41,069	40,852	47	57	-	-
3年超5年以下	109,372	89,752	65,272	64,167	44,079	25,316	19	268	-	-
5年超7年以下	64,908	52,497	54,291	52,384	10,616	112	-	-	-	-
7年超	430,450	463,232	380,029	417,745	50,421	45,486	-	-	-	-
期間の定めのないもの	219,804	247,383	70,080	72,315	89,335	76,213	0	-	-	-
残存期間別合計	1,007,060	1,018,393	694,916	711,704	251,348	206,694	116	917	-	-

(注) 1.貸出金は私募債取引を含みます。 2.未収収益については業種区分を行っていないため、「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」の「その他」に含みます。 3.複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）については地域別の区別ができないものは「国内計」に含みます。また、業種区分を行っていないため、「債券」及び「デリバティブ取引」の「その他」に含みます。 4.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。なお、「三月以上延滞エクスポージャー」は、残存期間別区分を行っておりません。

(2)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

(一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額)

(連結) (単位：百万円) (単体) (単位：百万円)

	期首残高	期中増減額	中間期末残高	
			平成26年9月期	平成27年9月期
一般貸倒引当金	1,594	△ 261	1,333	1,310
	1,186	△ 185	1,000	981
個別貸倒引当金	3,613	△ 1,184	2,429	2,344
	3,159	△ 1,304	1,855	1,787
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
合計	5,208	△ 1,445	3,763	3,654
	4,345	△ 1,490	2,855	2,768

(一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳) 当行及び連結グループでは、一般貸倒引当金について地域別、業種別の区分ごとの算定を行っておりません。(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(連結) (単位：百万円)

	期首残高		期中増加額		期中減少額		中間期末残高	
	平成26年9月期	平成27年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
国内計	3,613	3,159	34	1	1,218	1,306	2,429	1,855
国外計	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別合計	3,613	3,159	34	1	1,218	1,306	2,429	1,855
製造業	758	259	-	-	401	65	357	193
農業・林業	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	223	130	-	-	75	14	147	116
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	8	8	-	-	8	8	-
運輸・郵便業	4	2	-	-	1	1	2	0
卸売・小売業	727	520	-	-	87	62	639	457
金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	491	394	-	-	37	309	453	85
個人による貸家業	38	31	-	1	2	-	35	32
各種サービス業	1,069	1,496	-	-	612	805	456	691
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	301	317	25	-	-	39	326	277
業種別計	3,613	3,159	34	1	1,218	1,306	2,429	1,855

(単体) (単位：百万円)

	期首残高		期中増加額		期中減少額		中間期末残高	
	平成26年9月期	平成27年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
国内計	3,531	3,097	31	1	1,218	1,311	2,344	1,787
国外計	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別合計	3,531	3,097	31	1	1,218	1,311	2,344	1,787
製造業	758	259	-	-	401	65	357	193
農業・林業	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	223	130	-	-	75	14	147	116
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	8	8	-	-	8	8	-
運輸・郵便業	4	2	-	-	1	1	2	0
卸売・小売業	727	520	-	-	87	62	639	457
金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	491	394	-	-	37	309	453	85
個人による貸家業	38	31	-	1	2	-	35	32
各種サービス業	1,069	1,496	-	-	612	805	456	691
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	219	254	22	-	-	43	241	210
業種別計	3,531	3,097	31	1	1,218	1,311	2,344	1,787

自己資本の充実の状況等について

(3) 業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

(連結) (単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成26年9月末	平成27年9月末
製造業	0	0
農業・林業	-	-
漁業	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-
建設業	8	0
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	-
運輸・郵便業	-	-
卸売・小売業	6	-
金融・保険業	-	-
不動産業	-	-
個人による貸家業	-	-
各種サービス業	-	0
国・地方公共団体	-	-
その他	12	5
業種別合計	27	6

(単体) (単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成26年9月末	平成27年9月末
製造業	0	-
農業・林業	-	-
漁業	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-
建設業	8	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	-
運輸・郵便業	-	-
卸売・小売業	6	-
金融・保険業	-	-
不動産業	-	-
個人による貸家業	-	-
各種サービス業	-	-
国・地方公共団体	-	-
その他	7	-
業種別合計	23	-

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(連結) (単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成26年9月末		平成27年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	371,990	30,586	417,703	27,082
10%	4,602	22,772	1,856	25,273
20%	60,602	-	44,932	-
35%	-	50,246	-	51,960
40%	-	-	-	-
50%	49,546	601	44,243	329
75%	-	146,838	-	152,417
100%	9,214	258,013	15,766	227,315
150%	-	138	-	8,149
225%	-	-	-	-
250%	-	4,402	-	4,193
350%	-	-	-	-
650%	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-
合計	495,956	513,599	524,501	496,721

(注) 1.格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2.中央政府及び中央銀行、地方公共団体、政府関係機関、金融機関については所在する国の格付のリスク・ウェイトにより区分しているほか、信用リスク・アセットの額を算出する際に、保証効果を勘案している取引については、その保証人等に付与されている格付のリスク・ウェイトにより区分しております。

(単体) (単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成26年9月末		平成27年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	371,990	30,586	417,703	27,082
10%	4,602	22,772	1,856	25,273
20%	60,602	-	44,932	-
35%	-	50,246	-	51,960
40%	-	-	-	-
50%	49,546	520	44,243	266
75%	-	146,451	-	152,050
100%	9,214	256,432	15,766	225,154
150%	-	138	-	8,149
225%	-	-	-	-
250%	-	3,956	-	3,954
350%	-	-	-	-
650%	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-
合計	495,956	511,104	524,501	493,892

(注) 1.格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2.中央政府及び中央銀行、地方公共団体、政府関係機関、金融機関については所在する国の格付のリスク・ウェイトにより区分しているほか、信用リスク・アセットの額を算出する際に、保証効果を勘案している取引については、その保証人等に付与されている格付のリスク・ウェイトにより区分しております。

4.信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

区分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成26年9月末	平成27年9月末
現金及び自行預金	14,342	14,574
金	-	-
適格債券	-	-
適格株式	834	2,503
適格投資信託	-	-
適格金融資産担保合計	15,177	17,077
適格保証	25,930	23,183
適格クレジット・デリバティブ	-	-
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	25,930	23,183

(注)本項目につきましては、連結グループと単体が同じ計数です。

5.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

(平成26年9月末)
当行の連結グループ及び単体では、先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額をカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。
当行の連結グループ及び単体では、長期決済期間取引に該当する取引はありません。
(平成27年9月末)
当行の連結グループ及び単体では、先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額をカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。
当行の連結グループ及び単体では、長期決済期間取引に該当する取引はありません。

(2) グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
グロス再構築コスト	11	34

(注) 1.複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）については、記載を省略しております。
2.本項目につきましては、連結グループと単体が同じ計数です。

(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

派生商品取引を時価評価することにより算出した再構築コストの額（ただし零を下回らないもの）及びグロスのアドオンにより算出した、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります（当行では、法的に有効な相対ネットリング契約下にある取引はないため、再構築コスト及びアドオンはネットしておりません）。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成26年9月末	平成27年9月末
派生商品取引	116	917
外国為替関連取引及び金関連取引	49	860
金利関連取引	66	57
株式関連取引	-	-
貴金属（金を除く）関連取引	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	-	-
合計	116	917

(注) 1.原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
2.本項目につきましては、連結グループと単体が同じ計数です。

(4) グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額

(平成26年9月末)
当行の連結グループ及び単体における、グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額と担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は同額であり、差額は0円です。
(平成27年9月末)
当行の連結グループ及び単体における、グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額と担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は同額であり、差額は0円です。

(5) 担保の種類別の額

(平成26年9月末)
当行の連結グループ及び単体では、派生商品取引に係る保全や引当の算定は行っておりません。
(平成27年9月末)
当行の連結グループ及び単体では、派生商品取引に係る保全や引当の算定は行っておりません。

(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成26年9月末	平成27年9月末
派生商品取引	116	917
外国為替関連取引及び金関連取引	49	860
金利関連取引	66	57
株式関連取引	-	-
貴金属（金を除く）関連取引	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	-	-
合計	116	917

(注) 1.原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
2.本項目につきましては、連結グループと単体が同じ計数です。

(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

(平成26年9月末)
当行の連結グループ及び単体では、クレジット・デリバティブを保有していないことから、該当ありません。
(平成27年9月末)
当行の連結グループ及び単体では、クレジット・デリバティブを保有していないことから、該当ありません。

(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(平成26年9月末)
当行の連結グループ及び単体では、クレジット・デリバティブを保有していないことから、該当ありません。
(平成27年9月末)
当行の連結グループ及び単体では、クレジット・デリバティブを保有していないことから、該当ありません。

自己資本の充実の状況等について

6.証券化エクスポージャーに関する事項

(1)銀行または連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行または連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当中間期の証券化取引に係るものに限る）)

(原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当中間期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行または連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当中間期の証券化取引に係るものに限る）)

(証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳)

(当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略)

(証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳)

(保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳)

(証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳)

(自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定により千二百五十パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳)

(早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項)

○資産譲渡型証券化取引に係る項目

(単位：百万円)

	平成26年9月末		平成27年9月末	
	合計	原資産の種類	合計	原資産の種類
		住宅ローン債権		住宅ローン債権
資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	11,385	11,385	9,421	9,421
うち三月以上延滞エクスポージャーの額	-	-	-	-
当中間期損失額	-	-	-	-
証券化取引を目的として保有している資産の額	-	-	-	-
当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの額	-	-	-	-
証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額	-	-	-	-
保有する証券化エクスポージャーの額（※）	9,308	9,308	9,308	9,308
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額	532	532	363	363
告示第二百四十七条第一項の規定により千二百五十パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額	638	638	638	638
早期償還条項付の証券化エクスポージャーの額	-	-	-	-

(注) 1.本項目につきましては、連結グループと単体が同じ計数です。
2.当行の連結グループ及び単体では、再証券化エクスポージャーを保有していません。
※住宅ローン債権における劣後受益権（留保持分）の額を記載しております。

(保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額)

(単位：百万円)

	平成26年9月末		平成27年9月末	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	8,100	64	8,100	64
40%	-	-	-	-
50%	430	8	430	8
100%	140	5	140	5
225%	-	-	-	-
350%	-	-	-	-
650%	-	-	-	-
1250%	638	319	638	319
合計	9,308	398	9,308	398

(注) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に国内基準行で必要とされる自己資本比率4%を乗じた額であります。

(保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳)

(平成26年9月末)
当行の連結グループ及び単体では、再証券化エクスポージャーを保有していません。
(平成27年9月末)
当行の連結グループ及び単体では、再証券化エクスポージャーを保有していません。

○合成型証券化取引に係る項目

(平成26年9月末)
当行の連結グループ及び単体では、合成型証券化取引の該当はありません。
(平成27年9月末)
当行の連結グループ及び単体では、合成型証券化取引の該当はありません。

(2)銀行または連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳)
(平成26年9月末)
連結グループ・単体とも該当ありません。
(平成27年9月末)
連結グループ・単体とも該当ありません。

(保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額)
(平成26年9月末)
連結グループ・単体とも該当ありません。
(平成27年9月末)
連結グループ・単体とも該当ありません。

(自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定により千二百五十パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳)
(平成26年9月末)
連結グループ・単体とも該当ありません。
(平成27年9月末)
連結グループ・単体とも該当ありません。

(保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳)
(平成26年9月末)
当行の連結グループ及び単体では、再証券化エクスポージャーを保有していません。
(平成27年9月末)
当行の連結グループ及び単体では、再証券化エクスポージャーを保有していません。

(銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)
(平成26年9月末)
連結グループ・単体とも該当ありません。
(平成27年9月末)
連結グループ・単体とも該当ありません。

(銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)
(平成26年9月末)
連結グループ・単体とも該当ありません。
(平成27年9月末)
連結グループ・単体とも該当ありません。

7.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1)中間（連結）貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間（連結）貸借対照表計上額

(上場している出資等又は株式等エクスポージャー及びそれ以外の出資等又は株式等エクスポージャー)

(単位：百万円)

	平成26年9月末		平成27年9月末	
	中間（連結）貸借対照表計上額	時価	中間（連結）貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間（連結）貸借対照表計上額	11,866		12,427	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間（連結）貸借対照表計上額	1,655		1,469	
合計	13,522	13,522	13,897	13,897

(注) 1.上場投資信託については株式等エクスポージャーに含めております。
2.複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）については、記載を省略しております。
3.連結グループの銀行勘定は当行のみのため、本項目につきましては連結グループと単体が同じ計数です。

(子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等)

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	
	平成26年9月末	平成27年9月末
子会社・子法人等	78	78
関連法人等	184	4
合計	262	82

(2)出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	中間（連結）貸借対照表計上額	
	平成26年9月期	平成27年9月期
売却損益額	-	31
償却額	3	1

(注) 連結グループの銀行勘定は当行のみのため、本項目につきましては連結グループと単体が同じ計数です。

(3)中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
評価損益額	1,191	1,866

(注) 連結グループの銀行勘定は当行のみのため、本項目につきましては連結グループと単体が同じ計数です。

(4)中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(平成26年9月期)
連結グループ・単体とも該当ありません。
(平成27年9月期)
連結グループ・単体とも該当ありません。

8.銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用了金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

(単位：百万円)

区分	平成26年9月末			平成27年9月末		
	金利リスク量			金利リスク量		
		預貸その他	有価証券		預貸その他	有価証券
運用	△4,079	△2,944	△1,135	△3,707	△3,072	△636
調達	240	240	-	243	243	-
金融派生	8	8	-	1	1	-
総金利リスク量	△3,830			△3,463		

(注) 1.連結グループの銀行勘定は当行のみのため、本項目につきましては連結グループと単体が同じ計数です。
2.保有期間6ヶ月、観測期間5年で計測した99パーセンタイル値

(アウトライヤー基準に基づく標準的金利ショックによって計算される経済価値の増減額)

(単位：百万円)

区分	平成26年9月末			平成27年9月末		
	金利リスク量			金利リスク量		
		預貸その他	有価証券		預貸その他	有価証券
運用	△5,768	△4,163	△1,605	△5,243	△4,344	△899
調達	340	340	-	343	343	-
金融派生	11	11	-	2	2	-
総金利リスク量	△5,417			△4,898		

(注) 保有期間1年、観測期間5年で計測した99パーセンタイル値

	平成26年9月末	平成27年9月末
アウトライヤー比率	10.62%	9.69%